

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	一般教養Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	ビジネスで使用される応用的な熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ。応用編の位置付けで実施する	
授業の進め方	問題演習による試験対策	
達成目標	一般教養として社会で求められる漢字能力を身に付けることを目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	訓読み・送り仮名①（応用編）
	2	訓読み・送り仮名②（応用編）
	3	熟語①（応用編）
	4	熟語②（応用編）
	5	熟語③（応用編）
	6	異字同訓・同音異義（応用編）
	7	誤字訂正①（応用編）
	8	誤字訂正②・類義語（応用編）
	9	反対語（応用編）
	10	漢字の意味・使い方①（応用編）
	11	漢字の意味・使い方②（応用編）
	12	項目別模擬試験①（応用編）
	13	項目別模擬試験②（応用編）
	14	直前模擬試験①（応用編）
	15	直前模擬試験②（応用編）
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100%　模擬試験における科目解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス教養Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	必修	
授業方法	演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う。応用編の位置付けで実施する	
授業の進め方	問題集に基づき、指定された範囲の問題を電卓にて計算する	
達成目標	電卓技能の向上を目的とする	
教科書	検定対策テキストおよび問題集	
特記		
授業計画	1	電卓の使い方、端数の取り扱い（応用編）
	2	電卓演習①（応用編）
	3	電卓演習②（応用編）
	4	電卓演習③（応用編）
	5	電卓演習④（応用編）
	6	電卓演習⑤（応用編）
	7	電卓演習⑥（応用編）
	8	電卓演習⑦（応用編）
	9	電卓演習⑧（応用編）
	10	電卓演習⑨（応用編）
	11	電卓演習⑩（応用編）
	12	電卓演習⑪（応用編）
	13	電卓演習⑫（応用編）
	14	電卓演習⑬（応用編）
	15	確認テスト（応用編）
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	会計キャリアデザインⅠ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	通年	
科目区分	必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	面接試験において求められるビジネスマナーの応用を学び、応用編の位置付けで実施する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	面接の入退室および自己PRができるようになる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	面接の基本（応用編）
	2	入退室の仕方（応用編）
	3	スーツの着こなし、身嗜み確認（応用編）
	4	自己PR作成①（応用編）
	5	自己PR作成②（応用編）
	6	自己PR作成③（応用編）
	7	会計事務所・企業研究①（応用編）
	8	会計事務所・企業研究②（応用編）
	9	会計事務所・企業研究③（応用編）
	10	会計事務所・企業研究④（応用編）
	11	会計事務所・企業研究⑤（応用編）
	12	模擬面接練習①（応用編）
	13	模擬面接練習②（応用編）
	14	模擬面接練習③（応用編）
	15	効果測定（応用編）
成績評価方法 （試験実施方法）	効果測定100％ 実技による効果測定	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論応用Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	総合問題論点の基礎知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	本支店会計Ⅰ①(基礎編)
	2	本支店会計Ⅰ②(基礎編)
	3	本支店会計Ⅰ③(基礎編)
	4	本支店会計Ⅰ④(基礎編)
	5	本支店会計Ⅰ⑤(基礎編)
	6	本支店会計Ⅰ⑥(基礎編)
	7	組織再編会計Ⅰ①(基礎編)
	8	組織再編会計Ⅰ②(基礎編)
	9	組織再編会計Ⅰ③(基礎編)
	10	組織再編会計Ⅰ④(基礎編)
	11	建設業会計Ⅰ①(基礎編)
	12	建設業会計Ⅰ②(基礎編)
	13	連結会計Ⅰ①(基礎編)
	14	連結会計Ⅰ②(基礎編)
	15	連結会計Ⅰ③(基礎編)
	16	連結会計Ⅰ④(基礎編)
	17	製造業会計Ⅰ①(基礎編)
	18	製造業会計Ⅰ②(基礎編)
	19	製造業会計Ⅰ③(基礎編)
	20	製造業会計Ⅰ④(基礎編)
	21	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ①(基礎編)
	22	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ②(基礎編)
	23	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ③(基礎編)
	24	キャッシュ・フロー計算書Ⅰ④(基礎編)
	25	繰延資産Ⅰ①(基礎編)
	26	繰延資産Ⅰ②(基礎編)
	27	圧縮記帳Ⅰ①(基礎編)
	28	圧縮記帳Ⅰ②(基礎編)
	29	ストック・オプションⅠ(基礎編)
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論応用Ⅲ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	会社法の基礎を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	金利スワップ①(基礎)
	2	金利スワップ②(基礎)
	3	金利スワップ③(基礎)
	4	金利スワップ④(基礎)
	5	金利スワップ⑤(基礎)
	6	資産及び負債の貸借対照表能力①(基礎)
	7	資産及び負債の貸借対照表能力②(基礎)
	8	資産及び負債の貸借対照表能力③(基礎)
	9	資産及び負債の貸借対照表能力④(基礎)
	10	資産及び負債の貸借対照表能力⑤(基礎)
	11	投資のリスクからの解放①(基礎)
	12	投資のリスクからの解放②(基礎)
	13	投資のリスクからの解放③(基礎)
	14	投資のリスクからの解放④(基礎)
	15	投資のリスクからの解放⑤(基礎)
	16	配分と評価①(基礎)
	17	配分と評価②(基礎)
	18	配分と評価③(基礎)
	19	配分と評価④(基礎)
	20	配分と評価⑤(基礎)
	21	収益認識①(基礎)
	22	収益認識②(基礎)
	23	収益認識③(基礎)
	24	収益認識④(基礎)
	25	収益認識⑤(基礎)
	26	組織再編①(基礎)
	27	組織再編②(基礎)
	28	組織再編③(基礎)
	29	組織再編④(基礎)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	軽減税率や複数税率などを中心とした処理方法を学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」の法律等の知識習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	軽減税率①(基礎編)
	2	軽減税率②(基礎編)
	3	軽減税率③(基礎編)
	4	軽減税率④(基礎編)
	5	軽減税率⑤(基礎編)
	6	軽減税率⑥(基礎編)
	7	旧税率に関する経過措置①(基礎編)
	8	旧税率に関する経過措置②(基礎編)
	9	旧税率に関する経過措置③(基礎編)
	10	旧税率に関する経過措置④(基礎編)
	11	旧税率に関する経過措置⑤(基礎編)
	12	旧税率に関する経過措置⑥(基礎編)
	13	複数税率の場合の計算①(基礎編)
	14	複数税率の場合の計算②(基礎編)
	15	複数税率の場合の計算③(基礎編)
	16	複数税率の場合の計算④(基礎編)
	17	複数税率の場合の計算⑤(基礎編)
	18	複数税率の場合の計算⑥(基礎編)
	19	国等に対する特例①(基礎編)
	20	国等に対する特例②(基礎編)
	21	国等に対する特例③(基礎編)
	22	国等に対する特例④(基礎編)
	23	国等に対する特例⑤(基礎編)
	24	国等に対する特例⑥(基礎編)
	25	国等に対する特例⑦(基礎編)
	26	国等に対する特例⑧(基礎編)
	27	特殊項目①(事業承継があった場合の控除税額の調整等)(基礎編)
	28	特殊項目②(前期又は翌期が免税事業者である場合の留意点)(基礎編)
	29	特殊項目③(税抜経理方式)(基礎編)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	相続税、贈与税の応用的な理論的思考も学習をし、理解を深める	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税法・租税特別措置法についての知識を習得する（応用）	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	契約者が取得したものとみなされる生命保険契約に関する権利（応用）
	2	未成年者控除・障害者控除（重ね受け）（応用）
	3	相次相続控除（応用）
	4	増改築等があった場合（応用）
	5	結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用）
	6	確認テスト①(理論)
	7	無道路地（応用）
	8	定期借地権等（応用）
	9	定期借地権等の目的となっている宅地（貸宅地）（応用）
	10	土砂災害特別警戒区域内にある宅地（応用）
	11	造成費相当額の算定（平坦地）（応用）
	12	公社債（応用）
	13	雇用主が保険料を負担している場合（応用）
	14	保険金の評価（応用）
	15	確認テスト②(理論)
	16	定期金に関する権利（応用）
	17	保証期間付定期金に関する権利（応用）
	18	契約に基づかない定期金に関する権利（応用）
	19	財産の所在（応用）
	20	贈与税額控除（暦年）の基となる贈与税額（応用）
	21	相続税の外国税額控除（応用）
	22	贈与税の外国税額控除（応用）
	23	確認テスト③(理論)
	24	養子の子の応用的な取扱い（応用）
	25	農地等の相続税の納税猶予（応用）
	26	非上場株式の贈与税の納税猶予（応用）
	27	非上場株式の相続税の納税猶予（応用）
	28	個人の事業用資産の贈与税の納税猶予（応用）
	29	個人の事業用資産の相続税の納税猶予（応用）
	30	確認テスト④(理論)
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト　４回分の平均点100％	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法応用Ⅱ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	試験研究費等の特殊項目の学習を進める	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	連結納税制度等の制度を学び、中級問題の解法を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	連結納税制度1(中級)
	2	連結納税制度2(中級)
	3	連結納税制度3(中級)
	4	連結納税制度4(中級)
	5	連結納税制度5(中級)
	6	連結納税制度6(中級)
	7	連結納税制度7(中級)
	8	連結納税制度8(中級)
	9	連結納税制度9(中級)
	10	連結納税制度10(中級)
	11	連結納税制度11(中級)
	12	連結納税制度12(中級)
	13	連結納税制度13(中級)
	14	連結納税制度14(中級)
	15	連結納税制度15(中級)
	16	連結納税制度16(中級)
	17	連結納税制度17(中級)
	18	連結納税制度18(中級)
	19	連結納税制度19(中級)
	20	連結納税制度20(中級)
	21	試験研究費の特別控除1(中級)
	22	試験研究費の特別控除2(中級)
	23	試験研究費の特別控除3(中級)
	24	試験研究費の特別控除4(中級)
	25	資産除去債務1(中級)
	26	資産除去債務2(中級)
	27	資産除去債務3(中級)
	28	解散税制1(中級)
	29	解散税制2(中級)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	簿記論総合Ⅲ		
実務家教員			
学部・学科	経理本科専攻科		
履修年次	1年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義		
授業時間	180時間		
授業回数	90回		
授業概要	問題演習により効率的な得点ができるように、問題を解答する		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	合格に必要な得点ができるようにする		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	現金預金Ⅱ①(基礎編)	46 項目別答練②(基礎編)
	2	債権債務Ⅱ①(基礎編)	47 項目別答練③(基礎編)
	3	商品売買Ⅱ①(基礎編)	48 項目別答練④(基礎編)
	4	商品売買Ⅱ②(基礎編)	49 項目別答練⑤(基礎編)
	5	商品売買Ⅱ③(基礎編)	50 項目別答練⑥(基礎編)
	6	固定資産Ⅱ①(基礎編)	51 基礎答練①(基礎編)
	7	固定資産Ⅱ②(基礎編)	52 基礎答練②(基礎編)
	8	固定資産Ⅱ③(基礎編)	53 基礎答練③(基礎編)
	9	退職給付会計Ⅱ①(基礎編)	54 基礎答練④(基礎編)
	10	退職給付会計Ⅱ②(基礎編)	55 基礎答練⑤(基礎編)
	11	退職給付会計Ⅱ③(基礎編)	56 基礎答練⑥(基礎編)
	12	債権債務Ⅱ①(基礎編)	57 基礎答練⑦(基礎編)
	13	債権債務Ⅱ②(基礎編)	58 基礎答練⑧(基礎編)
	14	税金Ⅱ①(基礎編)	59 基礎答練⑨(基礎編)
	15	社債Ⅱ①(基礎編)	60 基礎答練⑩(基礎編)
	16	社債Ⅱ②(基礎編)	61 応用答練①(基礎編)
	17	社債Ⅱ③(基礎編)	62 応用答練②(基礎編)
	18	純資産会計Ⅱ①(基礎編)	63 応用答練③(基礎編)
	19	純資産会計Ⅱ②(基礎編)	64 応用答練④(基礎編)
	20	純資産会計Ⅱ③(基礎編)	65 応用答練⑤(基礎編)
	21	有価証券Ⅱ①(基礎編)	66 応用答練⑥(基礎編)
	22	有価証券Ⅱ②(基礎編)	67 応用答練⑦(基礎編)
	23	有価証券Ⅱ③(基礎編)	68 応用答練⑧(基礎編)
	24	外貨建会計Ⅱ①(基礎編)	69 応用答練⑨(基礎編)
	25	外貨建会計Ⅱ②(基礎編)	70 応用答練⑩(基礎編)
	26	リース会計Ⅱ①(基礎編)	71 過去問演習①(基礎編)
	27	リース会計Ⅱ②(基礎編)	72 過去問演習②(基礎編)
	28	試用販売Ⅱ①(基礎編)	73 過去問演習③(基礎編)
	29	試用販売Ⅱ②(基礎編)	74 過去問演習④(基礎編)
	30	割賦販売Ⅱ①(基礎編)	75 過去問演習⑤(基礎編)
	31	割賦販売Ⅱ②(基礎編)	76 過去問演習⑥(基礎編)
	32	割賦販売Ⅱ③(基礎編)	77 過去問演習⑦(基礎編)
	33	未着品販売Ⅱ①(基礎編)	78 過去問演習⑧(基礎編)
	34	未着品販売Ⅱ②(基礎編)	79 過去問演習⑨(基礎編)
	35	委託販売・受託販売Ⅱ①(基礎編)	80 過去問演習⑩(基礎編)
	36	委託販売・受託販売Ⅱ②(基礎編)	81 問題演習実践①(基礎編)
	37	本支店会計Ⅱ①(基礎編)	82 問題演習実践②(基礎編)
	38	本支店会計Ⅱ②(基礎編)	83 問題演習実践③(基礎編)
	39	組織再編会計Ⅱ①(基礎編)	84 問題演習実践④(基礎編)
	40	組織再編会計Ⅱ②(基礎編)	85 問題演習実践⑤(基礎編)
	41	連結会計Ⅱ①(基礎編)	86 問題演習実践⑥(基礎編)
	42	連結会計Ⅱ②(基礎編)	87 問題演習実践⑦(基礎編)
	43	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ①(基礎編)	88 問題演習実践⑧(基礎編)
	44	キャッシュ・フロー計算書Ⅱ②(基礎編)	89 問題演習実践⑨(基礎編)
	45	項目別答練①(基礎編)	90 模擬試験
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験100％ 模擬試験における科目解答状況		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	財務諸表論総合Ⅲ		
実務家教員			
学部・学科	経理本科専攻科		
履修年次	1年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
授業時間	180時間		
授業回数	90回		
授業概要	財務諸表作成の基礎を学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	財務諸表論総まとめ①(基礎)	46 総合問題対策③(基礎)
	2	財務諸表論総まとめ①(基礎)	47 総合問題対策④(基礎)
	3	財務諸表論総まとめ②(基礎)	48 総合問題対策④(基礎)
	4	財務諸表論総まとめ②(基礎)	49 総合問題対策⑤(基礎)
	5	財務諸表論総まとめ③(基礎)	50 総合問題対策⑤(基礎)
	6	財務諸表論総まとめ③(基礎)	51 総合問題対策⑥(基礎)
	7	財務諸表論総まとめ④(基礎)	52 総合問題対策⑥(基礎)
	8	財務諸表論総まとめ④(基礎)	53 総合問題対策⑦(基礎)
	9	財務諸表論総まとめ⑤(基礎)	54 総合問題対策⑦(基礎)
	10	財務諸表論総まとめ⑤(基礎)	55 総合問題対策⑧(基礎)
	11	財務諸表論総まとめ⑥(基礎)	56 総合問題対策⑧(基礎)
	12	財務諸表論総まとめ⑥(基礎)	57 総合問題対策⑨(基礎)
	13	財務諸表論総まとめ⑦(基礎)	58 総合問題対策⑨(基礎)
	14	財務諸表論総まとめ⑦(基礎)	59 総合問題対策⑩(基礎)
	15	財務諸表論総まとめ⑧(基礎)	60 総合問題対策⑩(基礎)
	16	財務諸表論総まとめ⑧(基礎)	61 総合問題対策⑪(基礎)
	17	財務諸表論総まとめ⑨(基礎)	62 総合問題対策⑪(基礎)
	18	財務諸表論総まとめ⑨(基礎)	63 総合問題対策⑫(基礎)
	19	財務諸表論総まとめ⑩(基礎)	64 総合問題対策⑫(基礎)
	20	財務諸表論総まとめ⑩(基礎)	65 総合問題対策⑬(基礎)
	21	財務諸表論総まとめ⑪(基礎)	66 総合問題対策⑬(基礎)
	22	財務諸表論総まとめ⑪(基礎)	67 総合問題対策⑭(基礎)
	23	財務諸表論総まとめ⑫(基礎)	68 総合問題対策⑭(基礎)
	24	財務諸表論総まとめ⑫(基礎)	69 総合問題対策⑮(基礎)
	25	財務諸表論総まとめ⑬(基礎)	70 総合問題対策⑮(基礎)
	26	財務諸表論総まとめ⑬(基礎)	71 総合問題対策⑯(基礎)
	27	財務諸表論総まとめ⑭(基礎)	72 総合問題対策⑯(基礎)
	28	財務諸表論総まとめ⑭(基礎)	73 総合問題対策⑰(基礎)
	29	財務諸表論総まとめ⑮(基礎)	74 総合問題対策⑰(基礎)
	30	財務諸表論総まとめ⑮(基礎)	75 総合問題対策⑱(基礎)
	31	財務諸表論総まとめ⑯(基礎)	76 総合問題対策⑱(基礎)
	32	財務諸表論総まとめ⑯(基礎)	77 総合問題対策⑲(基礎)
	33	財務諸表論総まとめ⑰(基礎)	78 総合問題対策⑲(基礎)
	34	財務諸表論総まとめ⑰(基礎)	79 総合問題対策⑳(基礎)
	35	財務諸表論総まとめ⑱(基礎)	80 総合問題対策⑳(基礎)
	36	財務諸表論総まとめ⑱(基礎)	81 総合問題対策㉑(基礎)
	37	財務諸表論総まとめ⑲(基礎)	82 総合問題対策㉑(基礎)
	38	財務諸表論総まとめ⑲(基礎)	83 総合問題対策㉒(基礎)
	39	財務諸表論総まとめ⑳(基礎)	84 総合問題対策㉒(基礎)
	40	財務諸表論総まとめ㉑(基礎)	85 総合問題対策㉓(基礎)
	41	総合問題対策①(基礎)	86 総合問題対策㉓(基礎)
	42	総合問題対策①(基礎)	87 総合問題対策㉔(基礎)
	43	総合問題対策②(基礎)	88 総合問題対策㉔(基礎)
	44	総合問題対策②(基礎)	89 模擬試験(計算)
	45	総合問題対策③(基礎)	90 模擬試験(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	模擬試験(理論)100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	消費税法総合Ⅱ		
実務家教員			
学部・学科	経理本科専攻科		
履修年次	1年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	演習		
授業時間	180時間		
授業回数	90回		
授業概要	確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ		
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る		
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	個別問題対策①(中級編)	46 総合問題対策⑱(中級編)
	2	個別問題対策②(中級編)	47 総合問題対策⑳(中級編)
	3	個別問題対策③(中級編)	48 総合問題対策㉑(中級編)
	4	個別問題対策④(中級編)	49 総合問題対策㉒(中級編)
	5	個別問題対策⑤(中級編)	50 総合問題対策㉓(中級編)
	6	個別問題対策⑥(中級編)	51 総合問題対策㉔(中級編)
	7	個別問題対策⑦(中級編)	52 総合問題対策㉕(中級編)
	8	個別問題対策⑧(中級編)	53 総合問題対策㉖(中級編)
	9	個別問題対策⑨(中級編)	54 総合問題対策㉗(中級編)
	10	個別問題対策⑩(中級編)	55 総合問題対策㉘(中級編)
	11	個別問題対策⑪(中級編)	56 総合問題対策㉙(中級編)
	12	個別問題対策⑫(中級編)	57 総合問題対策㉚(中級編)
	13	個別問題対策⑬(中級編)	58 総合問題対策㉛(中級編)
	14	個別問題対策⑭(中級編)	59 総合問題対策㉜(中級編)
	15	理論問題対策①(中級編)	60 総合問題対策㉝(中級編)
	16	理論問題対策②(中級編)	61 総合問題対策㉞(中級編)
	17	理論問題対策③(中級編)	62 総合問題対策㉟(中級編)
	18	理論問題対策④(中級編)	63 総合問題対策㊱(中級編)
	19	理論問題対策⑤(中級編)	64 総合問題対策㊲(中級編)
	20	理論問題対策⑥(中級編)	65 総合問題対策㊳(中級編)
	21	理論問題対策⑦(中級編)	66 総合問題対策㊴(中級編)
	22	理論問題対策⑧(中級編)	67 総合問題対策㊵(中級編)
	23	理論問題対策⑨(中級編)	68 総合問題対策㊶(中級編)
	24	理論問題対策⑩(中級編)	69 総合問題対策㊷(中級編)
	25	理論問題対策⑪(中級編)	70 総合問題対策㊸(中級編)
	26	理論問題対策⑫(中級編)	71 総合問題演習①(中級編)
	27	理論問題対策⑬(中級編)	72 総合問題演習①(中級編)
	28	総合問題対策①(中級編)	73 総合問題演習②(中級編)
	29	総合問題対策②(中級編)	74 総合問題演習②(中級編)
	30	総合問題対策③(中級編)	75 総合問題演習③(中級編)
	31	総合問題対策④(中級編)	76 総合問題演習③(中級編)
	32	総合問題対策⑤(中級編)	77 総合問題演習④(中級編)
	33	総合問題対策⑥(中級編)	78 総合問題演習④(中級編)
	34	総合問題対策⑦(中級編)	79 総合問題演習⑤(中級編)
	35	総合問題対策⑧(中級編)	80 総合問題演習⑤(中級編)
	36	総合問題対策⑨(中級編)	81 総合問題演習⑥(中級編)
	37	総合問題対策⑩(中級編)	82 総合問題演習⑥(中級編)
	38	総合問題対策⑪(中級編)	83 総合問題演習⑦(中級編)
	39	総合問題対策⑫(中級編)	84 総合問題演習⑦(中級編)
	40	総合問題対策⑬(中級編)	85 総合問題演習⑧(中級編)
	41	総合問題対策⑭(中級編)	86 総合問題演習⑧(中級編)
	42	総合問題対策⑮(中級編)	87 総合問題演習⑨(中級編)
	43	総合問題対策⑯(中級編)	88 総合問題演習⑨(中級編)
	44	総合問題対策⑰(中級編)	89 総合問題演習⑩(中級編)
	45	総合問題対策⑱(中級編)	90 総合問題演習⑩(中級編)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論　10回分の平均点100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容		
授業科目	相続税法総合Ⅱ		
実務家教員			
学部・学科	経理本科専攻科		
履修年次	1年次		
開講区分	前期		
科目区分	選択必修		
授業方法	講義及び演習		
授業時間	180時間		
授業回数	90回		
授業概要	相続税および贈与税の規定、申告について総合的・応用的に学ぶ		
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る		
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す		
教科書	オリジナルテキスト		
特記			
授業計画	1	相続税法総まとめ①(応用編)	46 総合問題対策③(応用編)
	2	相続税法総まとめ①(応用編)	47 総合問題対策④(応用編)
	3	相続税法総まとめ②(応用編)	48 総合問題対策④(応用編)
	4	相続税法総まとめ②(応用編)	49 総合問題対策⑤(応用編)
	5	相続税法総まとめ③(応用編)	50 総合問題対策⑤(応用編)
	6	相続税法総まとめ③(応用編)	51 総合問題対策⑥(応用編)
	7	相続税法総まとめ④(応用編)	52 総合問題対策⑥(応用編)
	8	相続税法総まとめ④(応用編)	53 総合問題対策⑦(応用編)
	9	相続税法総まとめ⑤(応用編)	54 総合問題対策⑦(応用編)
	10	相続税法総まとめ⑤(応用編)	55 総合問題対策⑧(応用編)
	11	相続税法総まとめ⑥(応用編)	56 総合問題対策⑧(応用編)
	12	相続税法総まとめ⑥(応用編)	57 総合問題対策⑨(応用編)
	13	相続税法総まとめ⑦(応用編)	58 総合問題対策⑨(応用編)
	14	相続税法総まとめ⑦(応用編)	59 総合問題対策⑩(応用編)
	15	相続税法総まとめ⑧(応用編)	60 総合問題対策⑩(応用編)
	16	相続税法総まとめ⑧(応用編)	61 総合問題対策⑪(応用編)
	17	相続税法総まとめ⑨(応用編)	62 総合問題対策⑪(応用編)
	18	相続税法総まとめ⑨(応用編)	63 総合問題対策⑫(応用編)
	19	相続税法総まとめ⑩(応用編)	64 総合問題対策⑫(応用編)
	20	相続税法総まとめ⑩(応用編)	65 総合問題対策⑬(応用編)
	21	相続税法総まとめ⑪(応用編)	66 総合問題対策⑬(応用編)
	22	相続税法総まとめ⑪(応用編)	67 総合問題対策⑭(応用編)
	23	相続税法総まとめ⑫(応用編)	68 総合問題対策⑭(応用編)
	24	相続税法総まとめ⑫(応用編)	69 総合問題対策⑮(応用編)
	25	相続税法総まとめ⑬(応用編)	70 総合問題対策⑮(応用編)
	26	相続税法総まとめ⑬(応用編)	71 総合問題対策⑯(応用編)
	27	相続税法総まとめ⑭(応用編)	72 総合問題対策⑯(応用編)
	28	相続税法総まとめ⑭(応用編)	73 総合問題対策⑰(応用編)
	29	相続税法総まとめ⑮(応用編)	74 総合問題対策⑰(応用編)
	30	相続税法総まとめ⑮(応用編)	75 総合問題対策⑱(応用編)
	31	相続税法総まとめ⑯(応用編)	76 総合問題対策⑱(応用編)
	32	相続税法総まとめ⑯(応用編)	77 総合問題対策⑲(応用編)
	33	相続税法総まとめ⑰(応用編)	78 総合問題対策⑲(応用編)
	34	相続税法総まとめ⑰(応用編)	79 総合問題対策⑳(応用編)
	35	相続税法総まとめ⑱(応用編)	80 総合問題対策⑳(応用編)
	36	相続税法総まとめ⑱(応用編)	81 総合問題対策㉑(応用編)
	37	相続税法総まとめ⑲(応用編)	82 総合問題対策㉑(応用編)
	38	相続税法総まとめ⑲(応用編)	83 総合問題対策㉒(応用編)
	39	相続税法総まとめ㉒(応用編)	84 総合問題対策㉒(応用編)
	40	相続税法総まとめ㉒(応用編)	85 総合問題対策㉓(応用編)
	41	総合問題対策①(応用編)	86 総合問題対策㉓(応用編)
	42	総合問題対策①(応用編)	87 総合問題対策㉔(応用編)
	43	総合問題対策②(応用編)	88 総合問題対策㉔(応用編)
	44	総合問題対策②(応用編)	89 総合問題対策㉕(応用編)
	45	総合問題対策③(応用編)	90 総合問題対策㉕(応用編)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題対策㉕の得点100%		
備考			

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択必修			
授業方法	演習			
授業時間	180時間			
授業回数	90回			
授業概要	法人税法の計算技術習得を目的とする			
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る			
達成目標	的確な解法で中級問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	総合問題対策1(中級)	46	総合問題対策46(中級)
	2	総合問題対策2(中級)	47	総合問題対策47(中級)
	3	総合問題対策3(中級)	48	総合問題対策48(中級)
	4	総合問題対策4(中級)	49	総合問題対策49(中級)
	5	総合問題対策5(中級)	50	総合問題対策50(中級)
	6	総合問題対策6(中級)	51	総合問題対策51(中級)
	7	総合問題対策7(中級)	52	総合問題対策52(中級)
	8	総合問題対策8(中級)	53	総合問題対策53(中級)
	9	総合問題対策9(中級)	54	総合問題対策54(中級)
	10	総合問題対策10(中級)	55	総合問題対策55(中級)
	11	総合問題対策11(中級)	56	総合問題対策56(中級)
	12	総合問題対策12(中級)	57	総合問題対策57(中級)
	13	総合問題対策13(中級)	58	総合問題対策58(中級)
	14	総合問題対策14(中級)	59	総合問題対策59(中級)
	15	総合問題対策15(中級)	60	総合問題対策60(中級)
	16	総合問題対策16(中級)	61	総合問題対策61(中級)
	17	総合問題対策17(中級)	62	総合問題対策62(中級)
	18	総合問題対策18(中級)	63	総合問題対策63(中級)
	19	総合問題対策19(中級)	64	総合問題対策64(中級)
	20	総合問題対策20(中級)	65	総合問題対策65(中級)
	21	総合問題対策21(中級)	66	総合問題対策66(中級)
	22	総合問題対策22(中級)	67	総合問題対策67(中級)
	23	総合問題対策23(中級)	68	総合問題対策68(中級)
	24	総合問題対策24(中級)	69	総合問題対策69(中級)
	25	総合問題対策25(中級)	70	総合問題対策70(中級)
	26	総合問題対策26(中級)	71	総合問題演習1(中級:計算)
	27	総合問題対策27(中級)	72	総合問題演習1(中級:理論)
	28	総合問題対策28(中級)	73	総合問題演習2(中級:計算)
	29	総合問題対策29(中級)	74	総合問題演習2(中級:理論)
	30	総合問題対策30(中級)	75	総合問題演習3(中級:計算)
	31	総合問題対策31(中級)	76	総合問題演習3(中級:理論)
	32	総合問題対策32(中級)	77	総合問題演習4(中級:計算)
	33	総合問題対策33(中級)	78	総合問題演習4(中級:理論)
	34	総合問題対策34(中級)	79	総合問題演習5(中級:計算)
	35	総合問題対策35(中級)	80	総合問題演習5(中級:理論)
	36	総合問題対策36(中級)	81	総合問題演習6(中級:計算)
	37	総合問題対策37(中級)	82	総合問題演習6(中級:理論)
	38	総合問題対策38(中級)	83	総合問題演習7(中級:計算)
	39	総合問題対策39(中級)	84	総合問題演習7(中級:理論)
	40	総合問題対策40(中級)	85	総合問題演習8(中級:計算)
	41	総合問題対策41(中級)	86	総合問題演習8(中級:理論)
	42	総合問題対策42(中級)	87	総合問題演習9(中級:計算)
	43	総合問題対策43(中級)	88	総合問題演習9(中級:理論)
	44	総合問題対策44(中級)	89	総合問題演習10(中級:計算)
	45	総合問題対策45(中級)	90	総合問題演習10(中級:理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習(中級:理論)で実施したテストのうち5回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	国税徴収法総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	演習			
授業時間	90時間			
授業回数	45回			
授業概要	保全措置を中心とした国税徴収法の規定を学ぶ			
授業の進め方	問題演習と必要に応じて復習講義を行い、幅広い知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で中級問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	譲渡担保設定者の国税の優先徴収の特例(中級)	31	総合理論対策1(中級)
	2	交付要求及び督促時効(中級)	32	総合理論対策2(中級)
	3	参加差押え(中級)	33	総合理論対策3(中級)
	4	国税徴収法24条と16条、24条と26条の関係(中級)	34	総合理論対策4(中級)
	5	換価配当(中級)	35	総合理論対策5(中級)
	6	担保のための仮登記(中級)	36	総合理論対策6(中級)
	7	物上代位権との調整(中級)	37	総合理論対策7(中級)
	8	納期限未到来の納税の猶予(中級)	38	総合理論対策8(中級)
	9	災害等による一般の納税の猶予(中級)	39	総合理論対策9(中級)
	10	換価の猶予(中級)	40	総合問題演習1(中級)
	11	確定手続が遅延した場合の納税の猶予(中級)	41	総合問題演習1(中級)
	12	納税の猶予の効果、取消、短縮(中級)	42	総合問題演習2(中級)
	13	納税保証に係る国税及び物上保証に係る国税(中級)	43	総合問題演習2(中級)
	14	保証人に対する滞納処分(法定納期限等)(中級)	44	総合問題演習3(中級)
	15	国税の担保(中級)	45	総合問題演習3(中級)
	16	差押効力(果実・保険金)、滞納処分の引継(中級)		
	17	保全措置(中級)		
	18	滞納処分の停止(中級)		
	19	納付委託・弁済委託(中級)		
	20	第二次納税義務(通則)(中級)		
	21	第二次納税義務(人的限度)(中級)		
	22	第二次納税義務(物的限度)(中級)		
	23	不服申立(中級)		
	24	滞納処分費(中級)		
	25	納付義務の承継(中級)		
	26	質権及び抵当権の優先額の限度(中級)		
	27	増額登記(中級)		
	28	質権の証明と優先権行使の否認(中級)		
	29	国税徴収法第26条準用(中級)		
	30	差押禁止財産(給料等の差押禁止額の計算)(中級)		
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習で実施したテスト3回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法速習総合Ⅱ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻科			
履修年次	1年次			
開講区分	前期			
科目区分	選択			
授業方法	演習			
授業時間	90時間			
授業回数	45回			
授業概要	確定申告書の納付（還付）税額算出までの流れを学ぶ			
授業の進め方	問題演習と解説に加え、必要に応じて復習講義を行い、より高度な知識定着を図る			
達成目標	税理士試験消費税法合格程度の知識及び計算技術習得を目的とする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	総合問題対策①(中級編)	31	総合問題対策⑳(中級編)
	2	総合問題対策②(中級編)	32	総合問題対策㉑(中級編)
	3	総合問題対策③(中級編)	33	総合問題対策㉒(中級編)
	4	総合問題対策④(中級編)	34	総合問題対策㉓(中級編)
	5	総合問題対策⑤(中級編)	35	総合問題対策㉔(中級編)
	6	総合問題対策⑥(中級編)	36	総合問題演習①(中級編)
	7	総合問題対策⑦(中級編)	37	総合問題演習①(中級編)
	8	総合問題対策⑧(中級編)	38	総合問題演習②(中級編)
	9	総合問題対策⑨(中級編)	39	総合問題演習②(中級編)
	10	総合問題対策⑩(中級編)	40	総合問題演習③(中級編)
	11	総合問題対策⑪(中級編)	41	総合問題演習③(中級編)
	12	総合問題対策⑫(中級編)	42	総合問題演習④(中級編)
	13	総合問題対策⑬(中級編)	43	総合問題演習④(中級編)
	14	総合問題対策⑭(中級編)	44	総合問題演習⑤(中級編)
	15	総合問題対策⑮(中級編)	45	総合問題演習⑤(中級編)
	16	総合問題対策⑯(中級編)		
	17	総合問題対策⑰(中級編)		
	18	総合問題対策⑱(中級編)		
	19	総合問題対策㉀(中級編)		
	20	総合問題対策㉁(中級編)		
	21	総合問題対策㉂(中級編)		
	22	総合問題対策㉃(中級編)		
	23	総合問題対策㉄(中級編)		
	24	総合問題対策㉅(中級編)		
	25	総合問題対策㉆(中級編)		
	26	総合問題対策㉇(中級編)		
	27	総合問題対策㉈(中級編)		
	28	総合問題対策㉉(中級編)		
	29	総合問題対策㊱(中級編)		
	30	総合問題対策㊲(中級編)		
成績評価方法 (試験実施方法)	総合問題演習の理論　5回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	簿記一巡・商品の流れの入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	簿記の概要Ⅰ①(応用編)
	2	簿記の概要Ⅰ②(応用編)
	3	簿記の概要Ⅰ③(応用編)
	4	簿記の概要Ⅰ④(応用編)
	5	現金預金Ⅰ①(応用編)
	6	現金預金Ⅰ②(応用編)
	7	現金預金Ⅰ③(応用編)
	8	債権債務Ⅰ①(応用編)
	9	債権債務Ⅰ②(応用編)
	10	商品売買Ⅰ①(応用編)
	11	商品売買Ⅰ②(応用編)
	12	商品売買Ⅰ③(応用編)
	13	給料等Ⅰ①(応用編)
	14	給料等Ⅰ②(応用編)
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表入門論Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	会計学の応用を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス・財務諸表の基礎(応用)
	2	個別注記表(応用)
	3	現金及び預金(応用)
	4	債権債務(応用)
	5	関係会社概念(応用)
	6	売上原価の算定(応用)
	7	貸倒れ(応用)
	8	給料等(応用)
	9	その他の引当金(応用)
	10	退職給付会計(応用)
	11	有形固定資産(応用)
	12	無形固定資産(応用)
	13	株主資本(応用)
	14	財務諸表論の基礎概念(応用)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	売上取引を中心とした消費税の可否区分の計算方法を学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	課税の対象①(中級編)
	3	課税の対象②(中級編)
	4	課税の対象③(中級編)
	5	課税の対象④(中級編)
	6	非課税①(中級編)
	7	非課税②(中級編)
	8	非課税③(中級編)
	9	非課税④(中級編)
	10	輸出免税等①(中級編)
	11	輸出免税等②(中級編)
	12	輸出免税等③(中級編)
	13	輸出免税等④(中級編)
	14	資産の譲渡等の時期(中級編)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	相続税および贈与税の概要応用を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税および贈与税の概要を理解する（応用）	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス
	2	相続税法の概要(応用)
	3	相続税法と民法(応用)
	4	相続人、代襲相続(応用)
	5	養子の子の取扱い(応用)
	6	相続の承認と放棄(応用)
	7	相続分(法定相続分、代襲相続分)(応用)
	8	遺言による財産の取得(応用)
	9	相続税の納税義務者(応用)
	10	生命保険金等(応用)
	11	相続税の非課税財産(応用)
	12	相続税額の計算方法(応用)
	13	生命保険金等の非課税金額(応用)
	14	退職手当金等、退職手当金等の非課税金額(応用)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論)	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法入門Ⅳ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	前期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	法人税法の計算方法の理解を目的とする	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	基本的な部分の学習を行い、上級問題の解法を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	ガイダンス(上級)
	2	納税義務者(上級)
	3	課税所得の範囲(上級)
	4	交際費等の損金不算入Ⅰ(上級)
	5	減価償却Ⅰ(上級)
	6	減価償却Ⅱ(上級)
	7	減価償却Ⅲ(上級)
	8	受取配当等の益金不算入Ⅰ(上級)
	9	寄附金の損金不算入Ⅰ(上級)
	10	租税公課等(上級)
	11	納税充当金Ⅰ(上級)
	12	納税充当金Ⅱ(上級)
	13	別表四の作成(上級)
	14	事業年度(上級)
	15	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100％　科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	簿記論基礎Ⅴ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	特殊商品売買・金融商品の知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	税効果会計Ⅰ①(応用編)	31	外貨建会計Ⅰ⑤(応用編)
	2	税効果会計Ⅰ②(応用編)	32	外貨建会計Ⅰ⑥(応用編)
	3	税効果会計Ⅰ③(応用編)	33	リース会計Ⅰ①(応用編)
	4	税効果会計Ⅰ④(応用編)	34	リース会計Ⅰ②(応用編)
	5	税効果会計Ⅰ⑤(応用編)	35	リース会計Ⅰ③(応用編)
	6	税効果会計Ⅰ⑥(応用編)	36	リース会計Ⅰ④(応用編)
	7	税効果会計Ⅰ⑦(応用編)	37	リース会計Ⅰ⑤(応用編)
	8	税効果会計Ⅰ⑧(応用編)	38	リース会計Ⅰ⑥(応用編)
	9	現在価値計算Ⅰ①(応用編)	39	試用販売Ⅰ①(応用編)
	10	現在価値計算Ⅰ②(応用編)	40	試用販売Ⅰ②(応用編)
	11	現在価値計算Ⅰ③(応用編)	41	試用販売Ⅰ③(応用編)
	12	保険金Ⅰ①(応用編)	42	試用販売Ⅰ④(応用編)
	13	保険金Ⅰ②(応用編)	43	試用販売Ⅰ⑤(応用編)
	14	保険金Ⅰ③(応用編)	44	試用販売Ⅰ⑥(応用編)
	15	新株予約権付社債Ⅰ①(応用編)	45	割賦販売Ⅰ①(応用編)
	16	新株予約権付社債Ⅰ②(応用編)	46	割賦販売Ⅰ②(応用編)
	17	新株予約権付社債Ⅰ③(応用編)	47	割賦販売Ⅰ③(応用編)
	18	新株予約権付社債Ⅰ④(応用編)	48	割賦販売Ⅰ④(応用編)
	19	新株予約権付社債Ⅰ⑤(応用編)	49	割賦販売Ⅰ⑤(応用編)
	20	新株予約権付社債Ⅰ⑥(応用編)	50	割賦販売Ⅰ⑥(応用編)
	21	減損会計Ⅰ①(応用編)	51	未着品販売Ⅰ①(応用編)
	22	減損会計Ⅰ②(応用編)	52	未着品販売Ⅰ②(応用編)
	23	減損会計Ⅰ③(応用編)	53	未着品販売Ⅰ③(応用編)
	24	減損会計Ⅰ④(応用編)	54	未着品販売Ⅰ④(応用編)
	25	資産除去債務Ⅰ①(応用編)	55	委託販売・受託販売Ⅰ①(応用編)
	26	資産除去債務Ⅰ②(応用編)	56	委託販売・受託販売Ⅰ②(応用編)
	27	外貨建会計Ⅰ①(応用編)	57	委託販売・受託販売Ⅰ③(応用編)
	28	外貨建会計Ⅰ②(応用編)	58	委託販売・受託販売Ⅰ④(応用編)
	29	外貨建会計Ⅰ③(応用編)	59	委託販売・受託販売Ⅰ⑤(応用編)
	30	外貨建会計Ⅰ④(応用編)	60	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100％ 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	財務諸表論基礎Ⅴ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	会計基準の応用を学ぶ			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	売買目的有価証券(応用)	31	ゴルフ会員権(応用)
	2	満期保有目的の債券(応用)	32	売価還元法(応用)
	3	子会社株式・関連会社株式(応用)	33	製造業会計(応用)
	4	その他有価証券(応用)	34	研究開発費(応用)
	5	ソフトウェア(応用)	35	新株予約権(応用)
	6	法人税等・追徴還付(応用)	36	キャッシュ・フロー計算書(応用)
	7	現在価値計算(応用)	37	損益計算書総論(応用)
	8	社債(応用)	38	貸借対照表総論(応用)
	9	利益剰余金(応用)	39	資産総論(応用)
	10	自己株式(応用)	40	棚卸資産に関する会計基準(応用)
	11	配当(応用)	41	連続意見書(応用)
	12	外形基準、租税公課(応用)	42	引当金(応用)
	13	源泉所得税、社会保険料(応用)	43	会計観(応用)
	14	税効果会計(応用)	44	金融商品(応用)
	15	税効果注記(応用)	45	純資産会計①(応用)
	16	源泉所得税、社会保険料(応用)	46	純資産会計②(応用)
	17	株主資本等変動計算書(応用)	47	純資産会計③(応用)
	18	減損会計(応用)	48	純資産会計④(応用)
	19	配当を受けた株主の処理(応用)	49	純資産会計⑤(応用)
	20	圧縮記帳(応用)	50	企業結合会計①(応用)
	21	外貨建取引(応用)	51	企業結合会計②(応用)
	22	退職給付会計簡便法(応用)	52	企業結合会計③(応用)
	23	繰延資産(応用)	53	企業結合会計④(応用)
	24	為替予約(応用)	54	企業結合会計⑤(応用)
	25	仕入・売上げの計上基準(応用)	55	事業分離会計①(応用)
	26	消費税等(応用)	56	事業分離会計②(応用)
	27	他勘定振替(応用)	57	事業分離会計③(応用)
	28	外貨建有価証券(応用)	58	事業分離会計④(応用)
	29	リース会計(応用)	59	事業分離会計⑤(応用)
	30	証券投資信託(応用)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	消費税法基礎Ⅳ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	控除税額を中心とした計算方法を学習する			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	控除対象仕入税額①(中級編)	31	課税売上割合に準ずる割合①(中級編)
	2	控除対象仕入税額②(中級編)	32	課税売上割合に準ずる割合②(中級編)
	3	控除対象仕入税額③(中級編)	33	課税売上割合に準ずる割合③(中級編)
	4	控除対象仕入税額④(中級編)	34	仕入に係る対価の返還等①(中級編)
	5	控除対象仕入税額⑤(中級編)	35	仕入に係る対価の返還等②(中級編)
	6	控除対象仕入税額⑥(中級編)	36	仕入に係る対価の返還等③(中級編)
	7	控除対象仕入税額⑦(中級編)	37	納税義務の免除①(中級編)
	8	売上に係る対価の返還等①(中級編)	38	納税義務の免除②(中級編)
	9	売上に係る対価の返還等②(中級編)	39	納税義務の免除③(中級編)
	10	貸倒れが生じた場合①(中級編)	40	納税義務の免除④(中級編)
	11	貸倒れが生じた場合②(中級編)	41	納税義務の免除⑤(中級編)
	12	課税仕入れの範囲①(中級編)	42	納税義務の免除⑥(中級編)
	13	課税仕入れの範囲②(中級編)	43	納税義務の免除⑦(中級編)
	14	課税仕入れの範囲③(中級編)	44	国境を越えた役務の提供①(中級編)
	15	課税仕入れの範囲④(中級編)	45	国境を越えた役務の提供②(中級編)
	16	課税仕入れ等の時期①(中級編)	46	国境を越えた役務の提供③(中級編)
	17	課税仕入れ等の時期②(中級編)	47	国境を越えた役務の提供④(中級編)
	18	課税仕入れ等の時期③(中級編)	48	国境を越えた役務の提供⑤(中級編)
	19	課税仕入れ等の時期④(中級編)	49	国境を越えた役務の提供⑥(中級編)
	20	課税仕入れ等の時期⑤(中級編)	50	国境を越えた役務の提供⑦(中級編)
	21	課税売上割合①(中級編)	51	中間申告に係る納付税額の計算①(中級編)
	22	課税売上割合②(中級編)	52	中間申告に係る納付税額の計算②(中級編)
	23	課税売上割合③(中級編)	53	課税仕入れ等の分類①(中級編)
	24	課税売上割合④(中級編)	54	課税仕入れ等の分類②(中級編)
	25	課税売上割合⑤(中級編)	55	課税仕入れ等の分類③(中級編)
	26	課税売上割合⑥(中級編)	56	課税仕入れ等の分類④(中級編)
	27	課税売上割合⑦(中級編)	57	課税仕入れ等の分類⑤(中級編)
	28	課税期間における課税売上高①(中級編)	58	課税仕入れ等の分類⑥(中級編)
	29	課税期間における課税売上高②(中級編)	59	課税仕入れ等の分類⑦(中級編)
	30	課税期間における課税売上高③(中級編)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	相続税法基礎Ⅳ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義及び演習			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	相続税、贈与税の応用的な問題の理解			
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る			
達成目標	相続税法に基づいた応用的な問題を解き、答えを導き出す			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	贈与税の概要(応用)、贈与税の納税義務者(応用)	31	使用貸借により借り受けた宅地等(応用)
	2	弔慰金等(応用)、債務控除(応用)	32	使用貸借により貸し付けられた宅地等(応用)
	3	相続時精算課税制度の概要及び贈与税額の計算(応用)	33	使用貸借により貸し付けられた家屋(応用)
	4	相続時精算課税適用財産(応用)、生前贈与加算相続税の総額(応用)	34	小規模宅地等の減額①(応用)
	5	算出相続税額の計算(応用)、相続税額の加算(応用)	35	小規模宅地等の減額②(応用)
	6	贈与税額控除(暦年)(応用)	36	小規模宅地等の減額③(応用)
	7	配偶者の税額軽減(応用)	37	小規模宅地等の減額④(応用)
	8	未成年者控除(応用)、障害者控除(応用)	38	小規模宅地等の減額⑤(応用)
	9	確認テスト①(理論)	39	小規模宅地等の減額⑥(応用)
	10	特定納税義務者(応用)	40	取引相場のない株式①(応用)
	11	特定納税義務者の債務控除(応用)、特定納税義務者の障害者控除(応用)	41	取引相場のない株式②(応用)
	12	贈与税額控除(精算)(応用)	42	取引相場のない株式③(応用)
	13	自用地(評価方式・路線価方式・倍率方式)(応用)	43	取引相場のない株式④(応用)
	14	自家用屋(応用)、家屋と構造上一体となっている設備(応用)	44	取引相場のない株式⑤(応用)
	15	特別養子制度(応用)、生命保険契約に関する権利(応用)	45	取引相場のない株式⑥(応用)
	16	被保険者でない保険契約者が死亡した場合(応用)	46	取引相場のない株式⑦(応用)
	17	法定相続人の数(応用)、本来の財産(応用)	47	取引相場のない株式⑧(応用)
	18	自用地(路線に2以上の路線価が付されている宅地)(応用)	48	取引相場のない株式⑨(応用)
	19	地区区分の異なる宅地(応用)	49	取引相場のない株式⑩(応用)
	20	側方路線等に宅地の一部が接している場合(応用)	50	取引相場のない株式⑪(応用)
	21	普通借地権(自用借地権)(応用)	51	取引相場のない株式⑫(応用)
	22	貸宅地(応用)、貸家建付地(応用)	52	取引相場のない株式⑬(応用)
	23	貸家建付借地権(応用)、貸家(応用)	53	利用区分が異なる建物の敷地のように供されている宅地等(応用)
	24	一般動産(応用)、たな卸商品等(応用)	54	相当の地代を受け取っている場合の貸宅地(応用)
	25	書画骨とう品(応用)、預貯金(応用)	55	相当の地代を支払っている場合の借地権(応用)
	26	上場株式(応用)、構築物(応用)	56	土地の無償返還に関する届出書が提出されている場合の宅地(応用)
	27	貸付金債権等(応用)、受取手形等(応用)	57	利用区分が異なる建物(応用)
	28	間口が狭小な宅地等(応用)	58	建築中の家屋(応用)
	29	角切り宅地の間口距離(応用)	59	不整形地(応用)
	30	確認テスト②(理論)	60	確認テスト③(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論) 3回分の平均点100%			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容			
授業科目	法人税法基礎Ⅳ			
実務家教員				
学部・学科	経理本科専攻科			
履修年次	1年次			
開講区分	後期			
科目区分	選択必修			
授業方法	講義			
授業時間	120時間			
授業回数	60回			
授業概要	外貨建取引を中心とした法人税法の体系を学ぶ			
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る			
達成目標	各項目の実践的な部分を学び、各体系の解法を習得する			
教科書	オリジナルテキスト			
特記				
授業計画	1	貸倒損失Ⅰ(実践)	31	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅰ(実践)
	2	貸倒損失Ⅱ(実践)	32	外国子会社から受ける配当等の益金不算入Ⅱ(実践)
	3	貸倒引当金Ⅰ(実践)	33	みなし配当金Ⅰ(実践)
	4	貸倒引当金Ⅱ(実践)	34	みなし配当金Ⅱ(実践)
	5	欠損金Ⅰ(実践)	35	資本等取引Ⅰ(実践)
	6	欠損金Ⅱ(実践)	36	資本等取引Ⅱ(実践)
	7	外貨建取引Ⅰ(実践)	37	交換差益Ⅰ(実践)
	8	外貨建取引Ⅱ(実践)	38	交換差益Ⅱ(実践)
	9	有価証券Ⅰ(実践)	39	交換差益Ⅲ(実践)
	10	有価証券Ⅱ(実践)	40	別表五(二)Ⅰ(実践)
	11	収用等Ⅰ(実践)	41	別表五(二)Ⅱ(実践)
	12	収用等Ⅱ(実践)	42	別表五(二)Ⅲ(実践)
	13	所得税額控除Ⅰ(実践)	43	別表五(二)Ⅳ(実践)
	14	所得税額控除Ⅱ(実践)	44	リース取引Ⅰ(実践)
	15	国庫補助金等Ⅰ(実践)	45	リース取引Ⅱ(実践)
	16	国庫補助金等Ⅱ(実践)	46	リース取引Ⅲ(実践)
	17	別表五(一)の作成Ⅰ(実践)	47	リース取引Ⅳ(実践)
	18	別表五(一)の作成Ⅱ(実践)	48	繰延資産Ⅰ(実践)
	19	圧縮記帳Ⅰ(実践)	49	繰延資産Ⅱ(実践)
	20	圧縮記帳Ⅱ(実践)	50	繰延資産Ⅲ(実践)
	21	役員判定Ⅰ(実践)	51	繰延資産Ⅳ(実践)
	22	役員判定Ⅱ(実践)	52	確定決算型Ⅰ(実践)
	23	役員給与Ⅰ(実践)	53	確定決算型Ⅱ(実践)
	24	役員給与Ⅱ(実践)	54	確定決算型Ⅲ(実践)
	25	使用人給与Ⅰ(実践)	55	確定決算型Ⅳ(実践)
	26	使用人給与Ⅱ(実践)	56	グループ法人税制Ⅰ(実践)
	27	特定資産の買換えⅠ(実践)	57	グループ法人税制Ⅱ(実践)
	28	特定資産の買換えⅡ(実践)	58	資産の評価損益(実践)
	29	外国税額控除Ⅰ(実践)	59	保険料(実践)
	30	外国税額控除Ⅱ(実践)	60	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100％ 科目習熟度を測定するテスト			
備考				

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	簿記論基礎Ⅵ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	固定資産・有価証券の入門知識及び論理的な思考を基に、文章問題を解答する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	固定資産Ⅰ①(応用編)
	2	固定資産Ⅰ②(応用編)
	3	固定資産Ⅰ③(応用編)
	4	固定資産Ⅰ④(応用編)
	5	固定資産Ⅰ⑤(応用編)
	6	ソフトウェアⅠ①(応用編)
	7	ソフトウェアⅠ②(応用編)
	8	債権債務Ⅰ①(応用編)
	9	債権債務Ⅰ②(応用編)
	10	債権債務Ⅰ③(応用編)
	11	貸倒れⅠ①(応用編)
	12	貸倒れⅠ②(応用編)
	13	貸倒れⅠ③(応用編)
	14	退職給付会計Ⅰ①(応用編)
	15	退職給付会計Ⅰ②(応用編)
	16	退職給付会計Ⅰ③(応用編)
	17	退職給付会計Ⅰ④(応用編)
	18	退職給付会計Ⅰ⑤(応用編)
	19	税金Ⅰ①(応用編)
	20	税金Ⅰ②(応用編)
	21	税金Ⅰ③(応用編)
	22	税金Ⅰ④(応用編)
	23	社債Ⅰ①(応用編)
	24	社債Ⅰ②(応用編)
	25	社債Ⅰ③(応用編)
	26	純資産会計Ⅰ①(応用編)
	27	純資産会計Ⅰ②(応用編)
	28	有価証券Ⅰ①(応用編)
	29	有価証券Ⅰ②(応用編)
	30	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト第1問の得点100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	財務諸表論基礎Ⅵ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	金融商品取引法の応用を学ぶ	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	的確な解法で問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	会計上の変更及び誤謬の訂正①(応用)
	2	会計上の変更及び誤謬の訂正②(応用)
	3	会計上の変更及び誤謬の訂正③(応用)
	4	会計上の変更及び誤謬の訂正④(応用)
	5	会計上の変更及び誤謬の訂正⑤(応用)
	6	分配可能額①(応用)
	7	分配可能額②(応用)
	8	分配可能額③(応用)
	9	分配可能額④(応用)
	10	分配可能額⑤(応用)
	11	ストック・オプション①(応用)
	12	ストック・オプション②(応用)
	13	ストック・オプション③(応用)
	14	ストック・オプション④(応用)
	15	ストック・オプション⑤(応用)
	16	セール&リースバック①(応用)
	17	セール&リースバック②(応用)
	18	セール&リースバック③(応用)
	19	セール&リースバック④(応用)
	20	セール&リースバック⑤(応用)
	21	財務諸表等規則①(応用)
	22	財務諸表等規則②(応用)
	23	財務諸表等規則③(応用)
	24	財務諸表等規則④(応用)
	25	財務諸表等規則⑤(応用)
	26	負債①(応用)
	27	負債②(応用)
	28	負債③(応用)
	29	負債④(応用)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト100%(理論) 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	消費税法基礎Ⅴ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	納税義務判定の特例や簡易課税制度を中心とした計算方法を学習する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	「消費税法」「租税特別措置法」に基づいた計算技術習得を目的とする	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例①(中級編)
	2	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例②(中級編)
	3	非課税資産の輸出等を行った場合の仕入税額控除の特例③(中級編)
	4	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整①(中級編)
	5	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整②(中級編)
	6	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整③(中級編)
	7	調整対象固定資産に係る仕入税額控除の調整④(中級編)
	8	納税義務の免除の特例①(中級編)
	9	納税義務の免除の特例②(中級編)
	10	納税義務の免除の特例③(中級編)
	11	納税義務の免除の特例④(中級編)
	12	納税義務の免除の特例⑤(中級編)
	13	納税義務の免除の特例⑥(中級編)
	14	納税義務の免除の特例⑦(中級編)
	15	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整①(中級編)
	16	棚卸資産に係る仕入税額控除の調整②(中級編)
	17	課税標準①(中級編)
	18	課税標準②(中級編)
	19	課税標準③(中級編)
	20	課税標準④(中級編)
	21	簡易課税制度①(中級編)
	22	簡易課税制度②(中級編)
	23	簡易課税制度③(中級編)
	24	簡易課税制度④(中級編)
	25	簡易課税制度⑤(中級編)
	26	簡易課税制度⑥(中級編)
	27	簡易課税制度⑦(中級編)
	28	簡易課税制度⑧(中級編)
	29	簡易課税制度⑨(中級編)
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト(理論)100% 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	相続税法基礎Ⅴ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	相続税、贈与税の応用的な知識を網羅し文章問題を解答する	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	相続税法に基づいた応用的な問題を解き、答えを導き出す	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	地積規模の大きな宅地（応用）
	2	がけ地等を有する宅地（応用）
	3	旗竿状の宅地等（応用）
	4	容積率の異なる宅地（応用）
	5	都市計画道路予定地の区域内にある宅地（応用）
	6	確認テスト①(理論)
	7	私道の用に供されている宅地（応用）
	8	セットバックを必要とする宅地（応用）
	9	上場株式（権利落）（応用）
	10	株式の割り当てを受ける権利（応用）
	11	宅地等の評価単位（応用）
	12	純農地、中間農地、純山林、中間山林（応用）
	13	市街地周辺農地、市街地農地、市街地山林（応用）
	14	立木、立木の評価減（応用）
	15	配当期待権（応用）
	16	贈与税が課税される場合（応用）
	17	相続税が課税される場合（応用）
	18	負担付遺贈・贈与（応用）
	19	贈与税の非課税財産（応用）
	20	直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用）
	21	契約者貸付金等がある場合の保険金（応用）
	22	住宅取得等資金の贈与を受けた場合の相続時精算課税の特例（応用）
	23	直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税（応用）
	24	証券投資信託受益証券（応用）
	25	ゴルフ会員権（応用）
	26	不動産投資信託証券（応用）
	27	措法70の非課税（応用）
	28	権利義務の承継（応用）
	29	贈与税の配偶者控除（応用）
	30	確認テスト②(理論)
成績評価方法 （試験実施方法）	確認テスト（理論） 2回分の平均点100％	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	法人税法基礎Ⅴ	
実務家教員		
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	適用除外事業者を中心とした法人税法の体系を学ぶ	
授業の進め方	テキストを中心とした講義により概要を知る	
達成目標	各項目の初級的な部分を学び、各体系の解法を習得する	
教科書	オリジナルテキスト	
特記		
授業計画	1	設立事業年度Ⅰ（初級）
	2	設立事業年度Ⅱ（初級）
	3	組織再編税制Ⅰ（初級）
	4	組織再編税制Ⅱ（初級）
	5	工事の請負Ⅰ（初級）
	6	工事の請負Ⅱ（初級）
	7	修正申告Ⅰ（初級）
	8	修正申告Ⅱ（初級）
	9	税効果会計Ⅰ（初級）
	10	税効果会計Ⅱ（初級）
	11	賃上げ・投資促進税制Ⅰ（初級）
	12	賃上げ・投資促進税制Ⅱ（初級）
	13	スピンオフ税制Ⅰ（初級）
	14	スピンオフ税制Ⅱ（初級）
	15	特定同族会社の特別税率Ⅰ（初級）
	16	特定同族会社の特別税率Ⅱ（初級）
	17	適用除外事業者Ⅰ（初級）
	18	適用除外事業者Ⅱ（初級）
	19	地方法人税Ⅰ（初級）
	20	地方法人税Ⅱ（初級）
	21	外国子会社配当Ⅰ（初級）
	22	外国子会社配当Ⅱ（初級）
	23	借地権等Ⅰ（初級）
	24	借地権等Ⅱ（初級）
	25	償還差損益Ⅰ（初級）
	26	償還差損益Ⅱ（初級）
	27	未収還付税金Ⅰ（初級）
	28	未収還付税金Ⅱ（初級）
	29	未収還付税金Ⅲ（初級）
	30	確認テスト(理論)
成績評価方法 (試験実施方法)	確認テスト（理論）100％ 科目習熟度を測定するテスト	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス実務入門Ⅱ	
実務家教員	○	
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	30時間	
授業回数	15回	
授業概要	所得税・住民税の基礎知識を体系的に理解し、特に年末調整事務に必要な知識を習得する講義	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	所得税・住民税額を算定し、年末調整事務で必要となる所得税源泉徴収簿の記入ができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記	実務家教員・・・経理業務の代行サービス、コンサルティングなどを行っている企業に勤務	
授業計画	1	所得税の基礎知識①
	2	所得税の基礎知識②
	3	所得税の基礎知識③
	4	年末調整のしかた①
	5	年末調整のしかた②
	6	年末調整のしかた③
	7	法定調書の流れ①
	8	法定調書の流れ②
	9	法定調書の流れ③
	10	個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出①
	11	個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出②
	12	個人住民税の特別徴収のための給与支払報告書の提出③
	13	労働保険の概要及び会計処理①
	14	労働保険の概要及び会計処理②
	15	確認テスト
成績評価方法 (試験実施方法)	授業内試験100% 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		

授業概要（シラバス）

タイトル	内容	
授業科目	ビジネス実務応用Ⅱ	
実務家教員	○	
学部・学科	経理本科専攻科	
履修年次	1年次	
開講区分	後期	
科目区分	選択必修	
授業方法	講義及び演習	
授業時間	60時間	
授業回数	30回	
授業概要	経理実務で必要となる業務内容を体系的に学び、知識を習得するための講義	
授業の進め方	テキストによる講義と問題演習により、知識の定着を図る	
達成目標	経理実務の年間業務スケジュールと業務内容の理解ができる	
教科書	オリジナルテキスト	
特記	実務家教員・・・経理業務の代行サービス、コンサルティングなどを行っている企業に勤務	
授業計画	1	経理・総務の年間カリキュラム
	2	小切手・手形の実務上のポイント
	3	入出金伝票と現金出納帳
	4	当座預金出納帳と手形記入帳
	5	交際費、福利厚生費及び会議費用の区分
	6	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理①
	7	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理②
	8	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理③
	9	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理④
	10	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理⑤
	11	健康保険、厚生年金保険の概要及び会計処理⑥
	12	源泉所得税（給与）の徴収・納付事務①
	13	源泉所得税（給与）の徴収・納付事務②
	14	源泉所得税（給与）の徴収・納付事務③
	15	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）①
	16	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）②
	17	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（基礎）③
	18	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）①
	19	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）②
	20	源泉所得税（報酬）の徴収・納付事務（応用）③
	21	個人住民税の徴収及び納付①
	22	個人住民税の徴収及び納付②
	23	印紙税の基礎知識
	24	受取利息の会計処理
	25	消費税法の概要①
	26	消費税法の概要②
	27	消費税の会計処理
	28	原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）①
	29	原則的な日々の記帳から決算までの流れ（記帳入門）②
	30	確認テスト
成績評価方法 （試験実施方法）	授業内試験100％ 講義後のチェックテストの解答状況	
備考		